

2024年12月2日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号  
アクティビア・プロパティーズ投資法人  
代表者名 執行役員 柏木 信英  
(コード: 3279)

資産運用会社名  
東急不動産リート・マネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役 久保 章  
問合せ先 アクティビア運用本部 上川原 学  
運用戦略部長  
(TEL. 03-6455-3377)

## 資産運用会社における地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用に関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して北海道及び京都市への寄附（以下、「本寄附」といいます。）を行いましたので、下記の通りお知らせします。

### 記

#### 1. 本寄附の意義

本資産運用会社では、持続可能な社会の発展への貢献を実践するため、サステナビリティ方針を定め、本資産運用会社が取り組むべき重要な社会課題（以下「マテリアリティ」といいます。）を特定しております。マテリアリティは本投資法人とも共有されており、本寄附はその1つである「地域への貢献」の取り組みの一環として行いました。本寄附を通じて、本資産運用会社及び本投資法人と地域コミュニティとの関係強化及び地域貢献を推進していきたいと考えています。

#### 2. 本寄附について

本資産運用会社は、2020年度より4回にわたり本投資法人が物件を有する北海道へ地方創生応援税制を利用した寄附を行っており、今年度も2050年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた事業（注1）への寄附を行いました。

また、本資産運用会社は、本投資法人が物件を有する京都市において、2022年度より企業版ふるさと納税を活用した京都市SDGs未来都市推進計画に基づく「～「2050年CO<sub>2</sub>排出量正味ゼロ」を目指して～環境と調和した持続可能な社会の実現」（注2）に対し寄附を行っており、今年度も同事業への寄附を行いました。

3. 今後の見通し

本寄附は本資産運用会社が行ったものであるため、2025年5月期（第27期 2024年12月1日～2025年5月31日）における本投資法人の運用状況への影響はありません。

以 上



(注1) 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた事業に関する北海道 HP :

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/>

(注2) 「～「2050年CO<sub>2</sub>排出量正味ゼロ」を目指して～環境と調和した持続可能な社会の実現」に関する京都市 HP :

<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000269163.html>

\*本投資法人のホームページアドレス : <https://www.activia-reit.co.jp/>